

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護事業所内保育施設運営費補助金 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内3464)

E-mail : c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 23,301 千円 (前年度予算額： 17,760 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	17,760	0	0	0	0	0	17,760	0	0
要求額	23,301	0	0	0	0	0	23,301	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

高齢化による介護サービスの需要の増加に伴い、介護人材不足が見込まれていることから、介護職員の離職防止・定着促進が必要である。

令和6年度の介護労働実態調査によると、岐阜県における介護職員の離職理由のうち「結婚・妊娠・出産・育児のため」が18.9%となっている。そのため、介護職員の育児支援のための環境整備を行うことにより職員の離職防止を図る必要がある。

(2) 事業内容

介護事業所職員の児童に係る保育を目的とする介護事業所内保育施設の運営に係る経費を助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国2/3 県1/3（地域医療介護総合確保基金）
補助率2/3

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	23,301	介護事業所内保育施設運営費補助
合計	23,301	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「第9期岐阜県高齢者安心計画」の9つの施策の方向性の1つ「介護人材の確保」として位置づけ

(2) 後年度の財政負担

地域医療介護総合確保基金により、国庫負担2/3 県負担1/3

(3) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体において介護職員の離職防止を図るため、県が実施主体となって事業を行う。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

団塊の世代が2025年に全て後期高齢者になり、これからますます介護ニーズの増大が見込まれる。その介護ニーズに対応するため、介護職員の離職防止・定着促進を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①介護職員数	32,661	国公表前	35,760	36,434	36,434	

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	補助対象：7施設 補助金額：8,360,000円
	指標① 目標：33,740 実績：33,739 達成率：100.0 %
令和5年度	補助対象：8施設 補助金額：13,512,000円
	指標① 目標：34,412 実績：33,311 達成率：96.8 %
令和6年度	補助対象：6施設 補助金額：11,874,000円
	指標① 目標：35,086 実績：国公表前 達成率：－ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	これからますます増大が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護職員の離職防止に関する事業は必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	介護事業所内保育施設の運営により、育児を理由とする離職を防止でき、有効である。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	申請主体である介護事業者にメール等で周知し、効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

補助金交付申請件数が低調のため、引き続き制度の周知に努める。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
介護職員の離職防止・定着促進に資する事業であり、今後も継続する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	